

令和 2 年

(2020)

## 静岡県の工業の概要

「令和3年経済センサス-活動調査」

産業別集計 製造業(確報)

令和4年 10 月

静岡県知事直轄組織デジタル戦略局統計調査課



# 目 次

利用上の注意

用語の解説

調査結果の概要

1 概況	.....	1
2 事業所数	.....	2
3 従業者数	.....	2
4 製造品出荷額等	.....	3
5 市町別の状況	.....	5
6 静岡県工業の位置	.....	6

統計表

第 1 表	事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移 (従業者 4 人以上の事業所)	.....	8
第 2 表	産業分類中分類別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)	.....	9
第 3 表	従業者規模別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)	.....	10
第 4 表	市区町別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)	.....	11

## 利 用 上 の 注 意

1 本確報は、製造業について「令和3年経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）」（以下「3年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について静岡県が独自に集計したものである。

- ・個人経営の事業所ではないこと
- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

2 本確報において、「令和2年」の数値は3年活動調査、「平成27年」の数値は「平成28年経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）」（以下「28年活動調査」という。）、「平成23年」の数値は「平成24年経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）」（以下「24年活動調査」という。）の数値である。その他の年次の数値は「工業統計調査（総務省・経済産業省）」（以下「工業統計」という。）の数値である。

調査結果のうち、製造品出荷額等は表示年次における1年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、調査日（3年活動調査：令和3年6月1日、28年活動調査：平成28年6月1日、24年活動調査：平成24年2月1日、工業統計：平成29年以降は調査年6月1日、平成26年以前は調査年12月31日）現在の数値である。

3 3年活動調査では、個人経営を含まない集計値であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないため前年比等を表示していない。また、本確報における28年活動調査結果は個人経営調査票による調査分を含めた数値である。

4 本確報において、従業者数の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計している（詳細は「用語の解説」を参照）。

5 製造品出荷額等の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。そのため構成比については、内訳の計が100%にならない場合がある。

該当数字がないものは「-」、四捨五入による単位未満は「0」、増減は、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

6 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

7 本確報は、日本標準産業分類（第13回改定：平成25年10月30日総務省告示第405号）に掲げる大分類Eー製造業に基づいて作成された工業統計調査用産業分類の中分類を用いてとりまとめた。

表、グラフなどで用いる産業名の略称は「産業分類中分類別略称表」のとおり。

8 市区町については、調査時点（令和3年6月1日）のものである。

産業分類中分類別略称表

番号	略 称	産業分類中分類	各産業における本県の主要製造品
09	食 料 品	食料品製造業	冷凍水産食品、そう(惣)菜、その他の製造食料品
10	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業	たばこ、茶系飲料、緑茶(仕上茶)
11	織 維 工 業	繊維工業	炭素繊維、プレスフェルト製品、他に分類されない繊維製品(ニット製を含む)
12	木 材 ・ 木 製 品	木材・木製品製造業(家具を除く)	住宅建築用木製組立材料、造作材(建具を除く)、特殊合板(集成材を除く)
13	家 具 ・ 装 備 品	家具・装備品製造業	ベッド用マットレス、組スプリング、その他の木製家具(漆塗りを除く)、事務所用・店舗用装備品
14	パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	その他の紙製衛生用品、衛生用紙、段ボール箱
15	印 刷	印刷・同関連業	オフセット印刷物(紙に対するもの)、とっ版印刷物(紙に対するもの)、紙以外のものに対する印刷物
16	化 学 工 業	化学工業	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)、触媒、その他の化学工業製品
17	石 油 ・ 石 炭	石油製品・石炭製品製造業	アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材、潤滑油(購入した鉱・動植物油によるもの)、他に分類されない石油製品・石炭製品
18	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	自動車用プラスチック製品、その他のプラスチック製容器、プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工品
19	ゴ ム 製 品	ゴム製品製造業	その他の工業用ゴム製品、乗用車用タイヤ、防振ゴム
20	な め し 革 ・ 同 製 品	なめし革・同製品・毛皮製造業	他に分類されないなめし革製品、袋物、婦人用・子供用革靴
21	窯 業 ・ 土 石	窯業・土石製品製造業	生コンクリート、光学ガラス素地(眼鏡用を含む)、その他のコンクリート製品
22	鉄 鋼 業	鉄鋼業	鉄鋼切断品(溶断を含む)、鉄スクラップ加工処理品、機械用鋳鉄铸件
23	非 鉄 金 属	非鉄金属製造業	銅被覆線、銅裸線、アルミニウム再生地金、アルミニウム合金
24	金 属 製 品	金属製品製造業	打抜・プレス機械部分品(機械仕上げをしないもの)、鉄骨、ボルト、ナット
25	は ん 用 機 械	はん用機械器具製造業	エアコンディショナ(ウインド形、セラレト形を除く)、冷凍機・温湿調整装置の部分品・取付具・附属品、ころ軸受(軸受ユニット用を除く)
26	生 産 用 機 械	生産用機械器具製造業	その他の生産用機械器具、数値制御ロボット、その他の金属加工機械
27	業 務 用 機 械	業務用機械器具製造業	医療用機械器具、同装置、他に分類されない計量器・測定器・分析機器・試験機、歯科材料
28	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他の半導体素子、プリント配線実装基板、その他の電子管
29	電 気 機 械	電気機械器具製造業	白熱電灯器具、内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品、直流・交流小形電動機(3W以上70W未満)
30	情 報 通 信 機 械	情報通信機械器具製造業	デジタル伝送装置、その他の端末装置、無線応用装置
31	輸 送 機 械	輸送用機械器具製造業	駆動・伝導・操縦装置部品、軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)、その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)
32	そ の 他 の 製 造 業	その他の製造業	プラスチックモデルキット、その他の運動用具、ピアノ

(注1) 産業分類中分類の略称については、工業統計調査用産業分類の中分類名を略したものをを用いた。

(注2) 重化学工業と軽工業の区分については、中分類番号を○で囲んだものを重化学工業とし、それ以外を軽工業とした。

## 用語の解説

### 1 事業所数

調査日現在の製造業に属する事業所の数である。事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

### 2 従業者数

調査日現在で当該事業所で働いている人をいう。したがって、当該事業所から他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は含めない。一方、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業者に含まれる。

### 3 製造品出荷額等

本確報においては、表示年次における1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及び製造業以外の収入額の合計であり、内国消費税額を含んだ額である。

※内国消費税とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税をいう。なお、内国消費税は調査項目に含まれないため、推計により算出している。

### 4 事業所の産業分類

調査期間（3年活動調査：令和2年1年間、28年活動調査：平成27年1年間、24年活動調査：平成23年1年間、工業統計：平成29年以降は調査の前年1年間、平成26年以前は調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、本確報においては、中分類に基づき分類している。

複数の中分類（多品種の生産）に該当する製造を行っている事業所については、出荷額の最も多い中分類に当該事業所を格付けし、その中分類に当該事業所の従業者数、製造品出荷額等が算入されている。

# 調査結果の概要

## 1 概況（従業員4人以上の事業所）

～事業所数は8,602事業所、従業員数は40万1,827人、  
製造品出荷額等は1兆6,513億円～

事業所数、従業員数、製造品出荷額等の概況（従業員4人以上の事業所）

区分		令和元年	令和2年
事業所数	静岡県	8,786事業所	8,602事業所
	全国	18万1,877事業所	17万6,858事業所
従業員数	静岡県	41万3,000人	40万1,827人
	全国	771万7,646人	746万5,556人
製造品出荷額等	静岡県	17兆1,540億円	16兆4,513億円
	全国	322兆5,334億円	302兆33億円

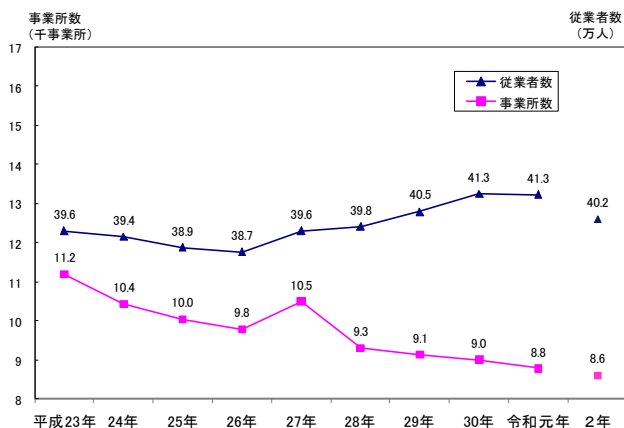
(注) 令和2年全国値は、総務省・経済産業省の「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）」（令和4年9月30日公表）による。

事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移（従業員4人以上の事業所）

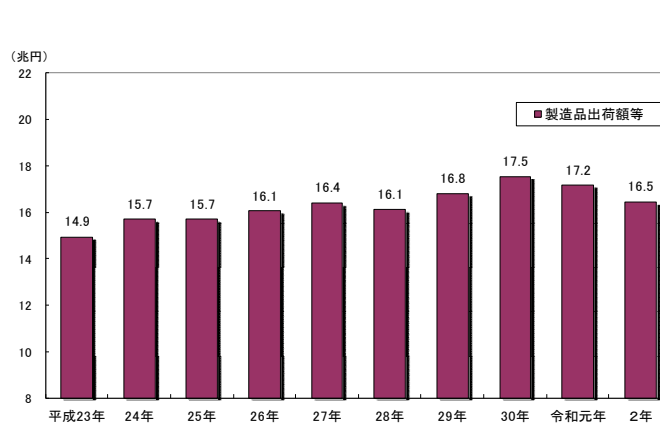
年次	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
事業所数(事業所)	11,194	10,431	10,037	9,777	10,492	9,299	9,138	9,002	8,786	8,602
前年比(%)	4.0	▲ 6.8	▲ 3.8	▲ 2.6	7.3	▲ 11.4	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 2.4	-
従業員数(人)	396,465	393,687	388,877	386,924	396,406	398,450	405,154	413,309	413,000	401,827
前年比(%)	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.5	2.5	0.5	1.7	2.0	▲ 0.1	-
製造品出荷額等(億円)	149,497	157,077	156,991	160,507	164,125	161,322	167,871	175,395	171,540	164,513
前年比(%)	▲ 5.3	5.1	▲ 0.1	2.2	2.3	▲ 1.7	4.1	4.5	▲ 2.2	-

(注) 3年活動調査では、個人経営を含まない集計値であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないため前年比等を表示していない。

事業所数、従業員数の推移（従業員4人以上の事業所）



製造品出荷額等の推移（従業員4人以上の事業所）



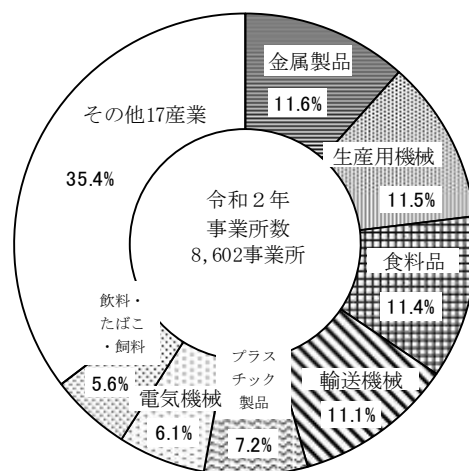
## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

～事業所数は8,602事業所～

### (1) 産業中分類別の状況

構成比は、「金属製品」(11.6%)が最も大きく、以下「生産用機械」(11.5%)、「食料品」(11.4%)、次いで「輸送機械」(11.1%)の順となっている。

事業所数の産業中分類別構成比



### (2) 従業者規模別の状況

従業者規模	令和元年 (事業所)		令和2年 (事業所)	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
総数	8,786	100.0	8,602	100.0
小規模 4～29人	6,436	73.2	6,159	71.6
中規模 30～299人	2,132	24.3	2,233	26.0
大規模 300人～	218	2.5	210	2.4

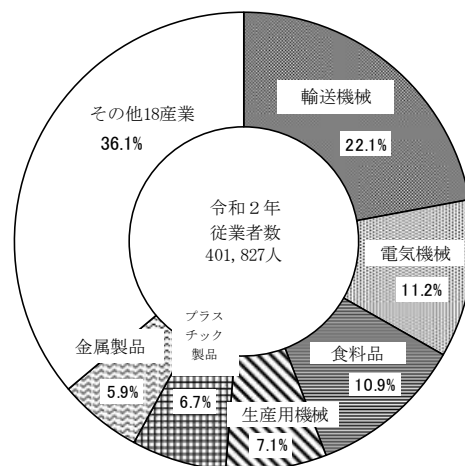
## 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

～従業者数は40万1,827人～

### (1) 産業中分類別の状況

構成比は、「輸送機械」(22.1%)が最も大きく、以下「電気機械」(11.2%)、「食料品」(10.9%)の順となっている。

従業者数の産業中分類別構成比

























静岡県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」  
あなたの知りたい統計データがあります♪

しずおか 統計

検索

URL <https://toukei.pref.shizuoka.jp/>

スマートフォン版も公開しています。

○「令和3年経済センサス-活動調査」産業別集計製造業（確報）は  
『統計センターしずおか』で御覧になれます。

### 静岡県のさまざまな統計情報を掲載！

- |             |                           |
|-------------|---------------------------|
| 【毎月公表する統計】  | 人口、消費者物価指数、鉱工業指数、景気動向指数など |
| 【周期的な統計調査】  | 国勢調査、経済センサス、農林業センサスなど     |
| 【統計から見た静岡県】 | 静岡県の全国順位、県内主要統計指標など       |
| 【お知らせ】      | 統計グラフコンクールなど              |

— 皆様からのアクセスをお待ちしております。 —



#### この確報についてのお問い合わせ先

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6  
静岡県知事直轄組織デジタル戦略局統計調査課 商工・経済班  
TEL 054-221-2240、2248 FAX 054-221-3609